■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
基本目標１　若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる														
①若い世代がライフデザインを描くことを支援する	1	「めざす守口の教育」にかかるアンケート項目「将来の夢や目標を持っている」における肯定的な回答割合（%）	85.0 %	【小学校】82.6%（R7）	定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	乳幼児とのふれあう機会の提供	・中学生に対して、子どもを生み育てることの意義を理解し、男女共同して家庭を築く大切さを感じることができるように、認定こども園、幼稚園及び保育園を訪問するなど、幼い子どもとふれあう機会を提供します。	継続	学校教育課	学校教育推進事業	－	・キャリア教育の観点から、引き続き中学生が認定こども園等への訪問により幼い子どもとふれあう機会を提供する。	1
			75.0 %	【中学校】69.6%（R7）		学校教育課	ライフデザインセミナーの開催と相談等による情報提供の充実	・若い世代のうち社会人が、自分の価値観に基づいて人生の生き方の構想を描くことができるよう結婚や子育て、住まい及び仕事等、将来の人生設計（ライフデザイン）を考えるきっかけをつくることを目的に、産官学連携によるセミナー等を各関係機関との連携を図りつつ開催します。	継続	人権市民相談課	ライフデザインセミナー	30,000	・大阪国際大学のゼミと連携して、学生について考えてもらう出前講座を実施、その後、学生の考えたライフデザインなどについて、報告、意見交換を行う座談会などを実施する。	2
	2	ライフデザインセミナーにかかるアンケート項目における肯定的な回答割合（%）	100.0 %	95.0%（R6）	定義：ライフデザインセミナーに係るアンケート 出所：人権市民相談課調べ	人権市民相談課	守口市で学ぶ子どもたちに対するキャリア教育の実施	・キャリア・パスポートの効果的な活用等により、子どもたちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質や能力を身につけていくことができるよう、企業や地域人材等の協力を得つつ、実社会とのつながりを意識した教育活動を実施します。	新規	学校教育課	学校教育推進事業	－	・子どもたちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質や能力を身につけていくことができるよう、キャリア・パスポートを効果的に活用する。また企業や地域人材等の協力を得て、職業講話や職場体験学習等、実社会とのつながりを意識した教育活動を実施する。	3
	3	プレコンセプションケアに関する講座の参加数（人）	50.0 人	—	定義：こども家庭センターが開催する講座の参加者数 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター	プレコンセプションケアの推進	・将来望んだときにすこやかな妊娠・出産を実現できる可能性を増やすことができるよう、プレコンセプションケアについて、普及啓発を行うとともに個々の相談に応じます。	新規	こども家庭センター	プレコンセプションケア	105,000	・普及啓発を幅広く行うために、助産師等の専門職、学校関係者、主任児童委員を対象とした研修を実施するとともに、中高生の子とその保護者、大学生妊娠を考えている方など幅広い年齢層向けの市民向けの講演会を実施する。今後、更に広く普及啓発を行い、個別相談等も実施も検討していく。	4
②若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する	4	妊娠期及び出産後にこども家庭センターの専門職による面談等を受けた人の割合（%）	100.0 %	99.5%（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：妊娠届出時または出産までに保健師等の専門職による面接等を受けた人の割合。 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター	妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援	・子どもの育ちに関するワンストップ相談窓口であるこども家庭センター「あえる」において、妊娠期から子育て期までのすべての子育て家庭に対し、総合的な相談・支援を行います。	継続	こども家庭センター	こども家庭センター運営事業 児童虐待防止対策事業	－	・乳幼児健診を含めたワンストップ相談窓口となったこども家庭センター「あえる」において、総合的な相談支援を引き続き充実する。	5
							不妊治療に関わる医療に対する費用の経済的支援	・子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦に対して、不妊かどうか正しく判断し、適切な治療を受ける機会を支援するために、不妊検査・治療に要する費用の一部を助成します。	継続	こども家庭センター	不妊検査・治療費助成金事業	5,411,060	・申請方法を従来の紙申請に加え、オンライン申請を導入し、申請手続きの利便性向上を図る。	6
	5	不妊検査・治療費用助成件数（件）	180 件	134件（R6）	定義：守口市不妊検査・治療費助成金交付要綱に基づき、当該助成金を申請した夫婦の件数 出所：こども家庭センターでの交付実績	こども家庭センター	若い世代が出会う機会創出の支援	・大阪府が実施する公民連携イベントなどへの協力を通じて若い世代の出会いの場の創出に努めます。	新規	子育て支援政策課	－	－	・大阪府が実施する公民連携イベントなどへの協力を通じて若い世代の出会いの場の創出に努める。	7
							妊産婦へのタクシー利用支援	・妊産婦の経済的及び精神的な負担を軽減し、妊産婦の健康の保持及び増進を図るため、タクシー利用券を交付し、通院等に利用するタクシーの利用料金の一部を支援します。	新規	こども家庭センター	妊産婦タクシー利用支援事業	12,500,000	・引き続き、妊産婦の負担軽減を図るため、通院等に利用するタクシーの利用料金の一部を支援する。	8
③若い世代の子育てを支援する	6	産後ケアの利用者数（人）	290 人	99人（R6）	定義：産後ケアの年間利用実人数（訪問型、通所型、宿泊型のそれぞれの利用実人数を合わせた数） 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進	・市内7か所の地域子育て支援拠点において、子どもの遊びの場の提供や子育ての相談支援を行うとともに、親子が参加できる講座やイベントを開催することで、保護者同士が交流し、子ども同士がふれあい育ちあう環境を提供します。	継続	こども家庭センター	地域子育て支援拠点等事業	－	・令和8年度から大阪国際学園が新規開設したが、当該施設の周知強化を図り、利用促進につなげる必要がある。 ・既存の各拠点施設についても引き続き、市ホームページ等での周知、当課職員が各拠点施設を紹介する機会を提供し、利用しやすい環境を整える。 ・各拠点施設と交流会を開催し、情報交換等を行い、連携しながら事業の充実につなげていく。	9
							出産後の支援	・産後も安心して子育てができるよう、出産後の母親への心身のケアや育児サポートなどが受けられる産後ケアを提供します。 ・産後うつの予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査に係る費用を助成します。	新規	こども家庭センター	産婦健康診査事業	11,917,400	・母子手帳交付時の産婦健康診査受診票の配布を行う際に、受診勧奨を行う。受診結果からEPDS高値の産婦フォローを継続する。	10
	7	産婦健診の受診率（%）	98.0 %	—	定義：産婦健康診査を1回以上受診した市民の数/当該年度の出産者数 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター	子ども医療費の助成	・子どもの健やかな育ちを実現するために、0歳から18歳に達する日以後最初の3月31日（高校卒業）まで、通院及び入院に係る医療費の一部を助成します。	新規	子育て支援政策課	子ども医療費助成事業	629,806,000	・引き続き、こども医療費助成を実施し、子育て支援の充実を図る。また、オンライン申請の拡充等更なる市民サービスの向上を図ります。	11

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
	8	地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数（件）	25,000 件	24,536件（R6）	定義：子ども・子育て支援交付金の実績報告で出てくる地域子育て支援拠点事業の利用者数 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター	子育て世帯に選ばれるよう良いイメージができる魅力的な情報発信	・市ホームページや市公式のSNS（インスタグラム）を活用して、子育て世帯や子どもたちが楽しんでいる様子を積極的に発信し、「子育てしやすい街」であることをPRしていきます。 ・本市の子育て施策やイベントを、広報紙、ホームページやSNSのほか、民間施設のデジタルサイネージなどを活用し、子育て世帯へPRを行います。	新規	魅力創造発信課	①広報発行事業 ②ホームページ運営事業	①31,948,000 ②4,528,000	・子どもたちが楽しんでいる様子など、子どもたち関連の内容について、市公式のSNS（インスタグラムなど）を活用して、積極的に発信を行う。 ・本市の子育て施策やイベントを、広報紙、ホームページやSNSを活用し、子育て世帯へPRを行う。	12
基本目標2　守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く発信する														
①守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く情報発信する	9	アンケートにおける「守口市のイメージ」の肯定的回答（%）	75.0 %	65.0%（R6）	定義：市民アンケートにおける「守口市のイメージ」に関する設問に対し、「良いイメージを持っている」及び「どちらかといえば良いイメージを持っている」と回答した人の割合 出所：企画課調べ（総合基本計画策定に関するアンケート調査）	企画課	守口市の地域毎の様々な魅力情報を把握・発信する取組	・関係各課と連携を取り、地域の魅力情報を把握し、その情報を発信します。 ・地域で活動している様々な団体等とつながりをもち、地域毎の魅力情報を把握し、その情報を発信します。	継続	魅力創造発信課	①広報発行事業 ②市制施行80周年記念事業	①31,948,000 ②11,197,000	・関係各課と連携を図りながら、広報誌等を活用し、地域イベントなどの情報発信を今後も継続的に実施する。今年度は新たな取り組みとして、市内の様々なスポットを巡る「市内スタンプラリー」を実施するとともに、本市の魅力を紹介する観光冊子の作成にも取り組む。これらの取り組みを通じて、市内外の方が地域を回遊しながら新たな魅力を発見できる機会を創出するとともに、本市の魅力を効果的に発信していく。	13
										地域振興課	－	－	・市民まつり実行委員会やいい夫婦フェスタ実行委員会、商店街、国際交流友の会などの市民団体などの活動を把握して、特色のある活動を地域の魅力として引き続き発信する。	14
							守口市の資源を最大限に活用したまちの魅力の発信	・大枝公園や市立図書館、コミュニティセンター、市民体育館等の公共施設等を活用し、まちの魅力の発信に取り組みます。 ・大阪市鶴見区と本市にまたがって位置する大阪市の都市公園である花博記念公園鶴見緑地と連携し、まちの魅力の発信に取り組みます。	継続	生涯学習・スポーツ振興課	①文化センター管理運営事業 ②市民体育館管理運営事業 ③旧中西家住宅管理運営事業 ④守口市立図書館管理事業	①74,556,000 ②50,309,000 ③10,549,000 ④470,743,000	・引き続き、市民ニーズに沿った事業を実施及び情報発信に取り組んでいく。	15
										コミュニティ推進課	地区コミュニティセンター運営事業	319,377,000	・指定管理者と協議を行い、市民のニーズに合った指定・自主事業の展開や、サークル活動を広く周知する。	16
										道路公園課	公園指定管理事業	107,798,000	・指定管理者により大枝公園、大宮中央公園、よつば未来公園の花や生き物、防災情報、ボランティア活動などを紹介。 ・ホームページやSNS等により、公園でのイベント情報やボランティア団体の活動状況を発信。	17
	10	市公式SNSのフォロワー数（人）	70,000 人	58,019人（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市公式SNS（Facebook・Twitter・Instagram・LINE）でのフォロワー数（各年度2月1日現在） 出所：魅力創造発信課調べ（各SNSのアカウント情報）	魅力創造発信課	小中学生に対する地域学習を強化し、郷土愛を育む	・市内小中学生に対し、地域学習やフィールドワーク等を通じて、本市の文化財や歴史等の魅力を再発見してもらうことで、郷土愛を育みます。	継続	生涯学習・スポーツ振興課	文化財保護事業	713,000	・引き続き、郷土資料展示室での展示や小中学生を対象とした事業を実施していく。 ・郷土愛を育むため、小学生に文化財マップを配布する。	18
										学校教育課	学校教育推進事業	－	引き続き地域学習やフィールドワーク等を通じて、本市の文化財や歴史等の魅力を再発見させ、郷土愛を育む取組みを実施する。	19
							守口市の魅力を広く発信するシティプロモーション活動の展開	・本市の魅力を伝えるために、もりぐち夢・未来大使や守口市シンボルキャラクターを活用し、情報発信を行います。 ・本市の住みやすさや魅力が広く認知されるよう、広報紙、ホームページ、SNS等の各種媒体を活用し、わかりやすく情報を発信する中で、それぞれの発信媒体の特性を踏まえ、ターゲットに最適な方法で情報を提供し、市の魅力を効果的に伝えていきます。	新規	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	1,710,000	・今年度は、市制施行80周年を記念し、もりぐち夢・未来大使全員からのビデオメッセージを市ホームページ上で公開することで、市制施行80周年の周知とともに、市の魅力発信を行う。あわせて、もりぐち夢・未来大使についても、様々な方法により、更なる魅力発信の強化を図る。また、本市シンボルキャラクター「もり吉」については、11月1日に記念イベントとして、もり吉イベントの開催を予定しており、親しまれる機会を創出する。	20

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
②若い世代を含む多くの方が守口を知り、ふらっと訪れる機会を提供する	11	来訪者増加を目的としたシティプロモーションを含む市のSNS発信件数（件）	700 件	494件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市公式SNS（Facebook・Twitter・Instagram・LINE）での発信数（各年度2月1日現在） 出所：魅力創造発信課調べ（各SNSのアカウント情報）	魅力創造発信課	公民連携による、新たな広報媒体やSNS等を活用し、まちの魅力の更なる発信	・民間事業者と連携して作成したシティプロモーション動画をインターネット上やイベントなどでPRを行っていきます。また、大型ショッピングモールや民間施設において、デジタルサイネージの活用や広報スペースの提供を受け、市の情報発信の幅を広げていきます。 ・公民連携による電子掲示板の創設等、市民協働による情報発信の取組を推進します。	新規	魅力創造発信課	－	－	・シティプロモーション動画については、市内外で開催される各種イベントにおいて放映し、本市の魅力を広くPRしていく。 ・デジタルサイネージを活用した情報発信として、新たに大阪モノレール万博記念公園駅に設置されている大型ビジョンを活用できることとなり、市のPR動画を発信している。これらの取り組みにより、多くの方の目に触れる機会を創出し、市内外へ本市の魅力を効果的に発信していく。	21
										地域振興課	シティプロモーション推進事業	－	・イオンモール大日内に掲示板スペースの提供を受けており、それを活用し情報発信を行う。 ・守口市民まつり実行委員会やいい夫婦フェスタ実行委員会、商店街、国際交流友の会などの市民団体等と連携し、引き続きイベント等の情報を発信する。	22
							守口に新しく住み、働き始めた人に、守口の魅力を伝える	・本市の観光地、飲食店、イベント、地域の特産品などを紹介したガイドブックを活用し、情報発信を行います。 ・広報紙やSNSを活用して、新しく転入された方に対して、どの媒体においてもわかりやすく、市で開催されるイベントなどの情報発信を行います。 ・市内の魅力を伝える動画を作成し、インターネット上で公開をします。	新規	魅力創造発信課	市制施行80周年記念事業	6,897,000	・今年度は、本市の認知向上と誘客促進につながる構成とし、本市の魅力を効果的に伝え、市内外の方が訪れたくなるような魅力発信冊子を作成予定としており、その冊子を活用し、情報発信を行う。 あわせて、魅力発信冊子のウェブブック版も作成予定していることから、市ホームページ上でも公開し、市内外へ広く本市の魅力を発信していく。	23
	12	市民団体と協働した行政の事業数（件）	55 件	46件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市民団体（市民、市民による団体、事業所の集まりなどの団体）と協働した行政の事業数（市民団体の事業に、補助金を出しているだけ、後援名義を出しているだけの事業は除く。） 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	商店街等による賑わいづくりの取組への支援	・商店街等における賑わいづくりを支援するため、引き続き商店街等が実施するイベントや商業まつり、インターネット等を活用した情報発信、産学連携等、商店街等の活性化に向けた取組に係る経費の一部を補助するとともに再整備に向けた取組を支援します。	継続	地域振興課	商工振興事業	4,050,000	・商業振興事業支援補助金を活用し、守口市商業連盟や商店街が実施するイベントを支援する。 ・商店会等防犯対応設備補助金にて防犯対応設備を設置する商店街に対して設置費用の補助を行う。	24
	13	守口市の魅力を知り、訪れる機会を創出するイベントの開催件数（件）	10 件	7件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市の魅力発信・シティプロモーションに向けた新たな企画によるイベントの開催 出所：魅力創造発信課調べ	魅力創造発信課	魅力的なイベントの開催	・本市の様々な地域資源を活用し、市民や関係団体との協働により、若い世代が魅力的に感じるイベントを開催します。また、イベントを通じて「守口市を知る人」を増やすとともに、本市の魅力にふれることにより「また来たい」、「住んでみたい」と思ってもらえるように、来訪者と本市との関係づくりを促進します。	継続	地域振興課	市民まつり開催補助事業	6,000,000	・守口市民まつりの補助金を交付することで開催を支援する。	25
							姉妹・友好都市交流事業等により、守口市の魅力を発信し、関係人口を増やす	・子ども交流会等での姉妹・友好都市交流を通して、参加者やその関係者に向けても市の魅力を発信するとともに、関係各課と協働してもり吉グッズや観光ガイドを配布するなど、今まで以上に本市の認知度を高めることにより、関係人口の増加を図ります。	継続	地域振興課	友好都市交流事業	2,692,000	・友好都市との交流会事業などを実施し、本市の魅力発信を行う。	26
	14	旧徳永家住宅において実施するイベントの件数（件）	28 件	—	定義：旧徳永家住宅において実施するイベントの件数 出所：生涯学習・スポーツ振興課調べ	生涯学習・スポーツ振興課	魅力拠点と来訪者の滞在環境の整備	・もりぐち歴史館「旧中西家住宅」等の市内の魅力拠点を適切に維持管理しながら、有効活用を検討します。また、新たな魅力拠点の創出についても研究を深めます。 ・東海道五十七次の宿場町「守口宿」であることを示す文禄堤を貴重な歴史的資源として保存に努め、市内外の人たちがまちへの愛着を高める拠点として積極的に活用します。 ・文禄堤沿いに立地する「旧徳永家住宅」について、歴史文化の継承のための保存を行いつつ、京阪守口市駅周辺のにぎわい創出、活性化に資するよう、民間事業者による効果的な活用を図ります。 ・本市への訪問促進のため、市内の魅力を伝える情報提供冊子を活用し、大阪観光局と連携を図り、効果的に情報提供を進めてまいります。	新規	生涯学習・スポーツ振興課	①旧中西家住宅管理運営事業 ②文禄堤・旧徳永家住宅保全・活用事業（臨時）	①10,549,000 ②530,000	・引き続き、必要に応じて民間団体との連携の上、市の魅力発信につながる事業を実施していく。 ・旧徳永家住宅施設の供用開始	27
										魅力創造発信課	市制施行80周年記念事業	6,897,000	・本市への訪問促進を図るため、市内の魅力を伝える情報提供冊子として、新たに魅力発信冊子を作成予定としている。 あわせて、完成した冊子の配架場所についても、大阪観光局をはじめとする関係機関に依頼するなど、連携を図りながら効果的に情報提供を行う。	28

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
③若い世代を含む多くの方が「住む」魅力を感じる環境を提供する	15	アンケートにおける「今後も守口市で住み続けたいか」の肯定的回答（%）	75.0 %	66.0%（R6）	定義：市民アンケートにおける「今後も守口市で住み続けたいか」の設問に対し、「今の場所に住み続けたい」及び「今の場所とは限らないが守口市内で住み続けたい」と回答した人の割合 出所：企画課調べ（総合基本計画策定に関するアンケート調査）	企画課	若い世代が魅力を感じる住宅との出会いを支援	・若い世代が守口で理想の住まいが見つかるよう、本市が設計事務所や不動産事業者等と情報連携及び意見交換を実施し、情報発信を行うことにより魅力的に感じる住宅との出会いを支援します。	継続	住宅まちづくり課	－	－	・新たな制度導入には各制度の効果検証や知識の充実が必要であり、更なる情報収集を行う ・要綱に基づき適切な開発指導を行う	29
							若い世代の住宅購入を後押しし、定住人口を増やすための取組	・若い世代の住まいの確保を支援し、ますますの定住促進と人口増加を図るため、市内で住宅を新築または購入された世帯（条件あり）の経済的負担の軽減等について検討を深めます。	継続	住宅まちづくり課	－	－	・若い世代の定住促進を図るため、魅力ある都市づくりに向けた他市事例の研究 ・Osakaあんしん住まい推進協議会や大阪府住まいの活性化フォーラムへの参画	30
	16	公園施設の維持管理に関する改善要望数（件）	230 件	260件（R6）	定義：道路公園課及び受託者における要望受付件数 出所：道路公園課及び受託者による集計	道路公園課	通学路の安全確保	・児童・生徒が安心して通学できるようグリーンベルトの整備に努めるとともに、横断防止柵等の交通安全施設の整備を図り、安全確保に取り組みます。	継続	道路公園課	通学路安全対策事業	15,000,000	・教育委員会より依頼があった場合、整備を行う。	31
							守口市駅前周辺の魅力づくり	・守口都市核における計画等に基づき、守口市駅周辺のまちづくりについて、にぎわいや交流を創出するため、施設のあり方も含め、地域住民や民間事業者等と協議を進めていきます。 ・特段、施設の老朽化が進んでいる旧桜町団地の跡地活用については、「守口市駅北側エリアリノベーション戦略」の方針も踏まえながら、面的な整備も視野に事業手法等を検討していきます。	新規	まちづくり戦略課	－	－	・守口市駅周辺のまちづくりについて、民間事業者や地元組織等と対話をしながら、適宜検討を進める。	32
	17	市が主催・共催等する防災訓練やセミナー等の実施回数（回）	60 回	16回（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市が主催・共催等する防災訓練やふれあい講座などの実施した数 出所：危機管理室調べ	危機管理室	中心市街地におけるエリアマネジメントの推進	・中心市街地におけるエリア価値の向上に向け、市民や民間業者並びにエリアマネジメント組織と連携し、アクションプランとして令和5年３月に策定した「守口市駅北側エリアリノベーション戦略」に基づき、まちのにぎわいや魅力ある都市イメージの創出を推進します。	新規	まちづくり戦略課	守口市北側エリアリノベーション推進事業	7,920,000	・豊秀松月線において「歩行者利便増進道路」（通称「ほこみち」）制度の活用を念頭に、持続可能な道路空間活用が可能となるよう公民連携によるまちづくり体制を構築していくと共に、「豊秀松月線道路活用準備協議会」、「守口市駅北側エリアプラットフォーム」の自走に向けた運営支援等や、エリア価値の向上に向けて、守口市駅北側エリアリノベーション戦略を推進する。	33
							公園やまちを美しく保つための取組	・まちの美しさはまちのイメージに影響することから、公園利用者や地域住民等との連携・協力により、公園やまちを美しく保つための活動の充実や、ペットの飼い主のマナーの向上に取り組みます。 ・指定管理者制度や包括管理業務を活用しながら、樹木や公園施設の維持管理レベルの向上に取り組み、幅広い世代が魅力的に感じ、誰もが利用したくなる安全安心な公園として、管理・運営します。	新規	道路公園課	公園便所清掃補助金	276,000	・公園やまちを美しく保つための活動を充実する。 ・町会による公園清掃活動の拡充。 ・ペット等飼い主のマナー向上の啓発。	34
	18	青少年健全育成協力数「こども110番の家」運動協力家庭数（件）	1,495 件	1,364件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：「こども110番の家」延べ登録家庭数 出所：コミュニティ推進課（青少年育成指導員連絡協議会調べ）	コミュニティ推進課	子育て親子など地域住民が安心して暮らせる「安全なまち守口」をつくるための防犯	・子育て親子等、誰もが安心して暮らせるように、地域と行政、警察が連携した、地域の見守り等人の手による防犯の取組を進めるとともに、公民連携による若年世代や幅広い世代を取り込んだイベントの企画なども視野に入れ防犯対策を進めます。また、警察と行政が連携し、防犯カメラをはじめとする、改善した本市の治安や、そのための取組を市内外に広報することで、「安全なまち守口」のイメージを定着させます。	新規	危機管理室	防犯対策推進事業	64,128,000	・今後も警察と連携しながら、市広報紙やSNSを活用し、「安全なまち守口」のイメージを定着させる。	35
	19	青少年健全育成協力数「少年を守る店」運動協力店舗数（件）	385 件	370件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：「少年を守る店」延べ登録店舗数 出所：コミュニティ推進課（青少年育成指導員連絡協議会調べ）	コミュニティ推進課	「こども110番の家」運動等の推進	・子どもたちが身の危険を感じた時に助けを求めることができるように、守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、通学路の沿道の家庭・団体等の協力を得て、子どもの緊急避難場所としての役割を担う「こども110番の家」運動を推進します。 ・商店や事業者等の協力のもと、青少年たちを有害な環境から守るとともに、青少年の非行防止に向けた「少年を守る店」運動を推進します。	新規	コミュニティ推進課	こども会育成事業	40,000	・協力者件数の増を目指し、引き続き守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携しながら周知に努める。	36

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
基本目標3　子育てファミリー世帯の守口定住を促す														
①0歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育ちを支援する	20	4月１日時点の未利用児童数（厚労省定義の待機児童はゼロを堅持）	135 人 0 人	229人（R7） 1人（R7）	※第6次総計と同一指標 定義：4月１日時点の保育所等利用待機児童数調査の未利用児童数及び待機児童数 出所：こども施設課調べ	こども施設課	幼児教育・保育の無償化への取組	・平成29年(2017)度から本市が独自に実施している0歳からの幼児教育・保育の無償化については、引き続き、国の無償化対象外である0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化を継続し、保護者の経済面をバックアップすることで、安心の子育て・子育ちを支援します。	継続	こども施設課	①施設型給付（認定こども園） ②地域型保育給付（小規模保育事業等） ③委託費（他市施設） ④認定こども園等給食費補助金（認定こども園等運営助成事業） ⑤認定こども園等給食費補助金（私立幼稚園関係助成事業）	①6,055,070,000 ②1,754,590,000 ③267,361,000 ④132,480,000 ⑤5,594,000	・平成29年度から本市が独自に実施している0歳からの幼児教育・保育の無償化について、国の無償化対象外である0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化を継続して実施する。 ・令和2年4月から本市が独自に実施している認定こども園、保育所、幼稚園等を利用する3～5歳児の給食費のうち副食費相当額の一部補助について、継続して実施する。	37
							子育てと仕事の両立に向けた環境整備	・子育てしやすく、働きやすい守口を実現するため、受け皿の確保方策を推進し、認定こども園等での幼児教育・保育及び放課後児童健全育成事業を実施します。	継続	子育て支援政策課	もりぐち児童クラブ運営事業	517,402,000	・子育てしやすく、働きやすい守口を実現するため、受け皿の確保方策を推進するべく、全ての小学校敷地内において、公設民営で放課後児童健全育成事業を実施する。	38
									継続	こども施設課	①保育所入所措置等事業 ②認定こども園等運営助成事業（医療的ケア児保育支援事業補助金） ③認定こども園運営事業（医療的ケア児受入支援事業） ④認定こども園等運営助成事業（守口市認定こども園整備事業補助金） ⑤認定こども園等運営助成事業（②、④を除く）	①10,821,000 ②7,702,000 ③10,580,000 ④253,242,000 ⑤995,751,270	・公私連携による確保方策の確立、推進の考え方に基づき、民間主導により、その時点時点の状況に合わせて民間園が講じた定員確保策を、行政として民間園の取組みをしっかりと後押しすることで、的確な受け皿を確保する。	39
							ファミリー・サポート事業	・地域において育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（協力会員）が、育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポートの会員数の拡大に取り組むとともに、協力会員のスキルアップを支援するための講習会を開催します。	継続	こども家庭センター	ファミリー・サポート事業	7,880,000	・引き続き、協力会員養成講座に関する周知及び協力会員のスキルアップのための支援を行っていく。 また、会員の利便性を高めるため、クラウド版利用促進に努める。	40
							病児・病後児保育の実施	・病児・病後児の保育のさらなる実施について、事業実施区域のバランスも踏まえつつ医療機関を含めた市内施設に対して働きかけを行う等、さらなる充実を図ります。	新規	こども施設課	－	－	・病児保育事業（病後児保育を含む）事業へのニーズの高まりに対応するため、更なる実施について、事業実施区域のバランスも踏まえつつ医療機関を含めた市内施設に対して積極的に働きかけていく。	41
							放課後児童健全育成事業の利用者等の選択肢の拡大	・市が実施している放課後児童健全育成事業としての「もりぐち児童クラブ入会児童室」以外にも、確保方策の不足が見込まれる小学校区における受け皿の確保及び利用者等の選択肢の拡大の観点から、民間の放課後児童クラブのさらなる設置促進を図ります。	新規	子育て支援政策課	民間放課後児童クラブ設置促進事業	50,147,000	・子ども・子育て支援交付金を活用し、民間事業者の運営に係る経費の補助を行うことで、民間の放課後児童クラブのさらなる設置促進を図る。	42
							保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援	・すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するため、事業者に対して乳児等通園支援事業の実施について働きかけを行う等、こども誰でも通園制度の提供体制の確保を図ります。	新規	こども施設課	乳児等通園支援事業所整備助成事業	36,406,000	・すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するため、事業者に対して乳児等通園支援事業の実施について働きかけを行う等、こども誰でも通園制度の提供体制の確保を図ります。	43

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
②暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する	21	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供回数（件）	3 件	3件（R6）	定義：年度末時点での実施回数 出所：地域振興課調べ	地域振興課	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに向けた相談や情報提供	・有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事との両立等、ワーク・ライフ・バランスのとれた職場を増やすため、関係機関との連携による各種の制度導入に対する助言や人生における豊かさのために必要となるワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施します。	継続	地域振興課	－	－	・有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事の両立など、さまざまな環境に対応したワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を引き続き実施する。	44
							男性の家事・育児への参画	・男女ともに暮らしと仕事とのバランスを取り、子育て世代の時間を確保するため、家事・育児を両性で担う意識啓発を行います。また、両親教室や父親を対象にした育児に関する講座を開催します。	継続	人権市民相談課	男女共同参画推進事業（エンパワメントセミナー）	100,000	・誰もが、いきいきと暮らすための能力を磨くエンパワメント講座を大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部と連携し開催する。	45
	22	両親教室や父親を対象にした育児に関する講座に参加した人数（人）	200 人	140件（R6）	定義：両親教室等のこども家庭センター主催講座の参加者数（母子保健事業及び子育て支援事業） 出所：こども家庭センター調べ	こども家庭センター				こども家庭センター	こども家庭センター運営事業（両親教室）	175,000	・両親教室は父親が参加しやすい内容や環境整え実施を継続する。 毎月１回開催している「土曜日のもりっこひろば」において、3か月ごとに、参加対象者を父親と子どもに限定した回を設定し、父親が参加しやすい交流の機会を提供する。	46
							新しい生活様式の実践に向けた働きやすい環境の整備	・在宅ワーク等の新しい生活様式に対応した働きやすい環境を提供するため、公民連携手法の導入も視野に環境の整備を行います。	継続	地域振興課	－	－	・令和8年度においても、新しい生活様式に対応した働き方の情報提供を行い、引き続き南部コミュニティセンターのテレワークスペースの運用を行う。	47
③子どもとお出かけがしやすい環境の提供や地域とのつながりを支援する	23	指定管理公園における「スポーツ・防災・みどり」に関するイベント開催件数（件）	10 件	8件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：イベントの実施件数 出所：指定管理者事業報告書	道路公園課	身近な自然に親しめる機会の充実	・淀川や花博記念公園鶴見緑地等の身近で自然に親しめる場所・スポットの情報をわかりやすく発信します。また、親子が身近な自然に親しめるような機会を提供します。 ・地域住民や開発者等の協力を得て、まちなかにおける小さな緑を増やします。	継続	道路公園課	公園指定管理事業	107,798,000	・ホームページやSNS等により、鶴見緑地や淀川の自然を情報発信。 ・緑・花グループによる緑・花推進活動の推進。	48
							子どもが遊べる機会の提供	・ハード面では、公園の再整備において特色ある公園整備を行い、またソフト面では、公園のみならず、コミュニティセンター等において、小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を積極的に発信します。	継続	道路公園課	公園指定管理事業	107,798,000	・指定管理者制度を活用し、小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントの開催に取り組む。	49
										生涯学習・スポーツ振興課	守口市立図書館管理事業	4,143,000	・引き続き大日公園を活用した事業を実施していく。	50
	24	公園ボランティアグループ数（団体）	66 団体	66件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市と協定を締結しているボランティア団体数 出所：協定締結団体一覧	道路公園課				コミュニティ推進課	地区コミュニティセンター運営事業	319,377,000	・指定管理者と協議を行い、今後もコミュニティセンターで市民のニーズに応じた指定・自主事業を実施し、子どもが遊べる機会の提供の増加に努める。	51
							子育て親子が外出しやすい環境づくり	・子育て中の親子が外出しやすい環境づくりを進めていくために、授乳やおむつ交換ができる場所を無償提供する「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを実施します。	継続	こども家庭センター	－	－	・引き続き、「赤ちゃんの駅」の設置を働きかけるとともに、市内でのイベント開催にあたり、移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを実施する。	52
	25	学校施設、通学路の安全点検実施校の割合（%）	100.0 %	100.0%（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：「めざす守口の教育」に係る学校調査 出所：学校教育課調べ	学校教育課	安全で適切な自転車利用の推進	・自転車利用者のマナーを向上するため、警察と連携し、啓発活動を行うとともに、市としても安全で適切な自転車利用に関する情報を提供します。	継続	道路公園課	交通安全啓発事業	487,000	・警察と連携し、自転車マナー等の啓発を行う。	53
							公園をより魅力的な場とする運営	・公園をより魅力的な場とするために、様々な運動や遊びを教えるスタッフによりスポーツを楽しんだり、親子がのびのびと外で体を動かすことができる機会を提供します。 ・一定規模のある公園や公共施設に隣接する公園において、指定管理者の民間ノウハウを生かした管理や新たなニーズへの対応を行い、イベントの開催やキッチンカーによる飲食など新たなにぎわい創出に取り組みます。	新規	道路公園課	公園指定管理事業	107,798,000	・大枝公園、大宮中央公園、よつば未来公園、たきい公園、大日公園について、指定管理者による運営にて、民間ノウハウを活かした様々なイベント等を実施していく。	54
	26	児童生徒の生命や身体の安全を守るため、家庭・地域と連携した安全対策を講じている学校の割合（%）	100.0 %	100.0%（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：小学校の登下校において、保護者等による通学班体制や、地域による見守り隊の配置及び本市による警備員の配置などの対策を講じている学校の割合 出所：各校からの通学班数報告書（毎年度4月頃）等	保健給食課	公園の計画的な整備・改修	・公園周辺の地域性や公園利用者のニーズを踏まえて、子どもたちがのびのびとスポーツができる工夫や、誰もが一緒に遊べるインクルーシブ遊具などの設置を実施します。また、子育て世帯等が安心して利用できる場所となるように、老朽化した遊具について、計画的な改修を実施します。	新規	道路公園課	公園整備事業	9,867,000	・市民ニーズに応じた魅力的な特色ある公園整備・再整備の必要性等を総合的に判断し、進めていく。	55
							安全で快適な歩行空間の整備	・景観や防災面に配慮した、災害に強いゆとりある都市環境を創出するため、京阪守口市駅前の広幅員歩道の整備に努めます。	新規	道路公園課	都市計画道路豊秀松月線整備事業	136,592,000	・電線共同溝工事を実施し、無電柱化を進めていく。	56

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
基本目標4　良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる														
	27	「めざす守口の教育」アンケート項目「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の肯定的回答（%）	90.0 %	【小学校】84.0%（R7）	※第6次総計と同一指標 定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	ICTを活用した教育の充実	・「主体的・対話的で深い学び」授業づくりのため、ICT（クラウド）を効果的に活用した学習指導のための研修を実施し、子どもの学ぶ意欲や情報活用能力を向上させます。 ・協働学習支援ツールやドリル等のデジタル教材を活用し、児童生徒の学習履歴を蓄積し分析したうえで、知識・技能の定着を図りつつ、多様な考え方を出し合ったり、自ら立てた課題を追及したりするなど、探究的な学習を推進します。 ・オンライン授業等によって、臨時休業等の緊急時における学びの保障のみならず、平素の家庭学習支援や、不登校、病弱の児童生徒への学習支援を推進します。	継続	学校教育課	学校教育推進事業	－	・学習指導要領改訂を見据え、情報活用能力等の今後の社会を生き抜くうえで重要な資質能力を着実に育成できるよう、市内で授業実践を共有する機会を数多くもつとともに、他自治体への授業視察等も積極的に行う。	57
										教育センター	教育研究・研修事業	303,752,560	・「主体的・対話的で深い学び」を一層深化させるため、クラウド環境を効果的に活用し、研修内容をより実践的なものへと発展させ、全教員の指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成を目指す。 ・協働学習ツールやデジタル教材から得られる学習履歴を分析し、単なる知識定着に留まらず、児童生徒が自ら課題を探究する学習への転換を推進する。 ・オンライン授業も平時から活用し、不登校や教室に入りづらい児童生徒への個別最適な学習支援を強化する。 ・教員のICT指導力の底上げを図る。	58
							読書に親しむ環境づくり	・認定こども園や児童センター等で絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」を開催するなどにより、市立図書館を中心に本と接する喜び等、読書の楽しさに気付くきっかけをつくります。 ・子どもが読書に親しみ、居心地よく過ごせる環境を整備するとともに学習活動における調べ学習や読書の時間等を通じて、言語活動や探究活動の場としての学校図書館の利活用を進めるため、中学校区を単位として配置している司書について、専任司書も含めた配置の充実に努めていきます。 ・学校に対する市立図書館の蔵書貸出しの効率化に向け、学校用団体貸出パックや配送手続きの簡略化等の取組をより一層推進します。	継続	生涯学習・スポーツ振興課	子ども読書活動推進事業	－	・引き続き、子どもたちの読書習慣のきっかけづくりとなるイベント等を企画・運営していく。	59
										学校教育課	読書活動推進支援事業（学校司書）	9,886,800	・学校図書館の常時解放に向け、生徒会等で利用マナー等を話し合うなどの工夫を行い、課題の解決を図るよう学校へ助言を行う。 ・学校司書については、国基準の達成をめざしつつ、専門性のある人材を継続的に採用できるよう待遇改善を図り、会計年度任用職員として雇用できるよう、引き続き予算要求を行う。 ・学校図書館のデータベース化を活用した学校間相互貸借システムの利用を促進する。 ・学校図書館が「本を借りる」だけの場所ではなく、いつでも気軽に利用できる憩いの場となるため、常時開館を実施し、様々な本に触れる機会を増やしていく。 ・授業で図書館の本を活用する機会を増やすとともに、図書館でのイベントの開催や、授業以外の場面で本の話題に触れるなどの様々なしかけと意識的な啓発を続ける。	60

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）					KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
			めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課								
①変化に対応できる確かな学ぶ力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する			90.0 %	【中学校】84.9%（R7）	※第6次総計と同一指標 定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	子どもを守るネットワークの確立	・発達段階に応じた工夫を取り入れて防災教育や情報モラル教育を行います。 ・子どもが、様々な危機や危険に対応する能力を育むため、訓練等を行います。 ・自然災害や犯罪等が発生した際に、迅速かつ適切に子どもの安全を確保できるよう、学校・家庭・地域や関係諸機関との連携を強化します。 ・災害や事件、いじめ等の人権侵害事象等が発生した際に、子どものケアを最優先にしたスクールカウンセラー等を早期に派遣します。また、関係諸機関と連携体制を強化します。	継続	学校教育課	学校教育推進事業	－	・火災や地震、風水害、不審者侵入を想定した避難訓練を計画的に実施する。その際、授業中のみならず、休み時間や登下校時など、あらゆる場面を想定した訓練を実施する。 ・関係機関等と連携し、薬物乱用防止や非行防止に関する出前授業を実施する。 ・守口市門真市消防組合による市民向けの応急手当普及啓発活動定期講座について、授業の機会を生かして生徒に周知する。 ・「SNS ノートおおさか」等の教材を活用し、大阪府情報活用能力ステップシート（令和6年３月）に基づき発達段階に応じて情報モラルを含む情報活用能力を育成する。	61
										教育センター	教育相談事業	27,072,000	・子どもたちの情報活用能力を育成するため、情報の活用、特性理解、適切な取扱いについて体系的なカリキュラム開発を行う。 ・スクールカウンセラー・教育専門相談員・教育支援センター・校内教育支援センター間で情報共有を行う等の連携を図るとともに、連絡会を定期的に実施することで効果的な取組みや事例を共有する。 ・人権侵害事象等の発生による緊急対応が必要な場合は、学校や府教育庁と連携し、スクールカウンセラー等を迅速に派遣する。 ・情報モラル教育については、次期学習指導要領の論点整理やWGの動向に大きく左右されることから国の動向を注視する。	62
							学校・家庭・地域が一体となった学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の推進	・地域の子どもたちの９年間を見据え、保護者や地域住民等の方々による学校運営への参画、支援及び協力をさらにいただくため、中学校区毎の学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を核とし、地域の様々な資源を活用することで、『地域とともにある学校』づくりを推進します。	継続	学校教育課	①守口市立学校における学校運営協議会充実促進事業 ②学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 ③学校教育推進事業（教育フォーラム）	①1,359,200 ②4,825,200 ③320,000	・すべての中学校区等において、年間5回程度学校運営協議会を開催し、学校運営の基本方針の承認及び教育課程の充実に向けた協議を行う。 ・学校運営協議会にて、学校支援活動について学校のニーズ調査を実施したり、委員からの提案による学校支援活動を実施したりするなど、各中学校区等の実態に応じた取組みが推進されるようにする。 ・学習支援活動の内容を学校だよりや学校ホームページ、学校運営協議会の広報紙等で発信する。	63

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
	28	「めざす守口の教育」アンケート項目「授業で、PC・タブレットなどのICT機器を毎日利用した」と回答する割合（%）	80.0 %	【小学校】63.8%（R7）	定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	学力向上に向けた取組	・「主体的・対話的で深い学び」の実装に向け、ICT（クラウド）を活用した指導方法等の研究を進めるため、小中一貫教育に基づく中学校区等での合同授業研究会を開催するなど、実践的な各種研修を実施します。 ・児童生徒が、生涯にわたって主体的に学び続けられるよう、学校と家庭が一体となり、家庭での生活・学習や読書の習慣を確立するため、家庭への働きかけとともに、授業と連続した家庭学習課題を工夫するなど、自己調整しながら学ぶ力を育成します。 ・塾等に通っていない小学校等5・6年生及び中学生を対象に民間活力を活用した土曜日学習会を実施します。また、地域ボランティア等を活用した放課後学習の定期開催を行います。 ・子どもへのきめ細やかな学習支援を展開するため、学校運営協議会を通して多様な教育活動に関わる学校支援ボランティアとの連携を強化します。 ・上記の取組を通じて、子どもたちの学力向上と学ぶ楽しさや分かる楽しさを主体的に身に付け、自らの人生を舵取りすることができる力を養います。 ・ICT環境、学校図書館やメディアセンター等の施設環境を活用し、子どもたちの多様な学びを支えるとともに、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・ 解決能力等）をバランスよく育みます。	新規	学校教育課	①市費加配教員配置事業（学力向上） ②土曜日学習事業	①77,073,524 ②60,994,270	・今後も、「授業のユニバーサルデザイン」の視点を取り入れた授業づくりに継続して取り組み、好事例を市内で共有を行い、通常の授業改善に繋げていく。 ・児童生徒一人ひとりが自分の成長を実感できるよう、全国学力・学習状況調査の結果等を活用し、児童生徒一人ひとりの状況把握や分析をもとにした個別最適な指導に繋げたり、児童生徒が自分の学習を振り返る場面を設定したりする等の授業改善を推進する。 ・児童生徒が主体的に学習に取り組めるよう、教員が授業のめあてを明確に示し、児童生徒が自分の課題を設定できる単元計画等の好事例を全校で共有し、授業改善に取り組む。 ・「自ら学びに向かう子どもの育成」に向けた授業改善の好事例を共有する具体的な方策として、R7年度に引き続き、全校で年2回以上の公開授業を実施する。 ※1年間を前期と後期の2回に分け、各校の研修の進捗に合わせた適切な時期を設定 ※2回のうち1回は市内の課題に応じた内容を公開、もう1回は中学校区の課題に応じた内容での公開とする	64
			80.0 %	【中学校】53.6%（R7）	定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課				教育センター	教育研究・研修事業	7,500,000	・ICT環境、メディアセンターなどの環境を活用し、クラウド活用が前提となる学びを推進し、学習の基盤となる言語能力・情報活用能力をバランスよく育むため、各教科で課題解決を取り入れた探求学習の取組みを進める。 ・教員間のICT指導力の底上げと、各校の研修成果の全校的な普及に取り組む。 ・学校図書館等の既存施設とICT環境を効果的に連携させ、子どもたちの探究心を育む具体的な活用モデルについて研究する。	65
	29	「めざす守口の教育」アンケート項目「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものである」の肯定的回答（%）	【全国平均以上】 ・男子 94.0 % ・女子 92.0 % 参考R6	【小学校】 ・男子 92.8% ・女子 87.1% （R6）	定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	幼保こ小連携の推進	・就学前の学びと小学校での学びを円滑につなぐため、各小学校と地域の就学前施設との連携を強化し、スタートカリキュラムの共有や定期的な情報交換等、架け橋期（5歳から小学校1年生）における共通理解の形成と協働を推進します。	新規	学校教育課	校種間連携事業	40,000	・就学前の学びと小学校での学びを円滑につなぐことを目的に、各小学校等と地域の就学前施設との連携を強化するため、市主催の合同研修を2回実施するとともに、各小学校区ごとに架け橋期のカリキュラムの作成を行う。	66
							日常的な運動づくり	・専門性のある外部人材を活用する等、子どもたちが運動やスポーツの魅力に触れる機会を増やすとともに、外遊びの励行、家庭でできる運動の例示など、日常的な運動習慣づくりに取り組みます。	新規	学校教育課	地域クラブ活動推進事業	3,195,550	・大阪府教育庁の事業（オリンピアン・パラリンピアン派遣事業・、トップアスリートふれあい事業）等の活用を推進し、専門性のある外部人材による、質の高い学びを実現する。 ・生徒が部活動以外で運動に親しむ機会を確保するため、地域団体への働きかけに努める。 ・「めざす守口の教育」アンケートの結果をもとに、運動習慣づくりに向けて各校で取り組める具体的な活動について校長会等で周知する。	67
			【全国平均以上】 ・男子 92.0 % ・女子 85.0 % 参考R6	【中学校】 ・男子 90.1% ・女子 81.5% （R6）	定義：「めざす守口の教育」に係る児童生徒アンケート 出所：学校教育課調べ	学校教育課	食育の充実	・生涯にわたって生き生きと暮らしていくためには、自分の健康は自ら守るという考えのもと、成長の源となる「食の大切さ」に関し、正しい理解を養うことが必要であることから、認定こども園、保育所、幼稚園、市立小学校・中学校等において、「食育」を実施し、地産地消の取組を充実します。 ・国における議論等を受け、中学校等における給食についても、「全員喫食制」に移行することで、給食を「生きた教材」としつつ、給食の時間を中心に、各教科等における食に関する指導を相互に関連付け、総合的かつ効果的な指導を行うことなどにより、発達段階に応じた一層の食育を推進します。	新規	地域振興課	一般農政事業	141,000	・市内農家が行う野菜の朝市の周知や守口市都市農業研究会との連携を図り、学校給食へ地場産野菜を供給することで地産地消を図る。	68
										保健給食課	全員喫食制中学校等給食推進事業	31,741,000	・中学校等給食実施方針に基づき、中学校の給食施設改修工事実施設計、給食費管理システムの導入及び給食調理業務事業者選定を実施する。	69

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
②子どもたちが熱中できることに出会う機会を提供する	30	青少年活動団体補助金交付団体数（団体）	25 団体	20件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：青少年活動団体補助金の延べ交付団体数 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	産官学連携による、子どもたちが熱中できる機会の提供	・子どもたちが熱中できることと出会えるように、様々な民間企業や大学等と連携し、体験・交流イベントの開催等を積極的に支援します。	継続	地域振興課 企画課	市民まつり開催補助事業	6,000,000	・守口市民まつりの補助金を交付することにより開催を支援する。 ・友好都市の子ども交流会を実施する。	70
	31	青少年育成指導員連絡協議会と協力して実施する行事や体験活動への参加人数（人）	5,950 人	4,030人（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：青少年育成指導員連絡協議会と市が協力して実施する行事に参加した子どもの人数 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	青少年の活動への支援	・守口市青少年育成指導員連絡協議会に青少年活動のための補助金を交付します。 ・守口市青少年育成指導員連絡協議会と協力しながら、学生等の地域活動を通じた社会参加を促す取組への支援や仕組みづくりを検討していきます。 ・引き続き、スポーツ少年団等の青少年の育成を担う団体の相談に応じるとともに、青少年関係団体補助金を交付し、その活動の活性化を支援します。また、市ホームページやSNSを用いて、その情報を発信します。	新規	コミュニティ推進課	①こども会育成事業 ②青少年団体活動助成事業	①3,909,000 ②750,000	・守口市青少年育成指導員連絡協議会と協力しながら、学生等の地域活動を通じた社会参加を促す取組への支援や仕組みづくりを検討していきます。 ・引き続き、市のホームページやSNS等を活用し、周知を行う。他課とも連携し、新規の申請団体の確保に努める。	71
	32	市広報誌等を活用した青少年育成指導員の活動報告や募集の掲載数（件）	5 件	2件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：市や青少年育成指導員連絡協議会が活動内容等を周知したものの集計 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	子どもが楽しめるイベント等の充実とその情報発信	・小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を発信します。 ・守口市こどもまつりの開催をはじめ、子どもと地域の大人がつながりを深めることができるよう、守口市青少年育成指導員連絡協議会と協力しながら、より多くの子どもたちの参加に繋がる内容への見直し等に取り組むとともに、活動内容やイベント等の情報を積極的に発信していきます。	新規	道路公園課	公園指定管理事業	107,798,000	・指定管理者制度を活用し、小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントの開催に取り組む。	72
										生涯学習・スポーツ振興課	①文化センター管理運営事業 ②市民体育館管理運営事業 ③旧中西家住宅管理運営事業 ④守口市立図書館管理事業	①74,556,000 ②50,309,000 ③10,549,000 ④470,743,000	・事業によっては、参加者が集まらなかったものもあるため、引き続き、市民ニーズに沿った事業を企画・展開するとともに、そのPRに努めていく。	73
										コミュニティ推進課	こども会育成事業	3,909,000	・今後も守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、こどもと地域の大人の繋がりを深める魅力的なイベントを実施していく。 ・HPやSNS等を用いて、イベントの情報を広く発信する。	74
③子どもたちが社会の秩序を守り、地域や社会、さらには世界に貢献する意識を育む	33	「全国学力・学習状況調査」調査項目「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答（%）	84.0 %	【小学校】81.0%（R7）	※第6次総計と同一指標 定義：全国学力・学習状況調査 出所：文部科学省	学校教育課	子どもへの防災教育の推進	・自主防災訓練などを通じて、子どもたちに防災に対する理解を深め、災害時における自らの命を自らで守る術を体得してもらいます。	継続	危機管理室	防災対策事業	－	・今後も自主防災訓練等を通じて、防災に触れる機会を作ることで、防災に対する理解を深め、災害時に置ける自助力を身につけてもらう。	75
			75.3 %	【中学校】70.9%（R7）	※第6次総計と同一指標 定義：全国学力・学習状況調査 出所：文部科学省	学校教育課	防災ハザードマップ等を活用した系統的な防災教育の推進	・地震や自然災害等の予期せぬ状況下においても、子どもたちが適切な行動をとり、自らの命を守りつつ、地域の方々と助け合える力を身につけるため、市防災ハザードマップやデジタル教材を活用し、発達段階に応じた防災教育に取り組んでいきます。	継続	学校教育課	学校教育推進事業	－	・各校が作成している防災マニュアルに基づき、発達段階に応じた防災教育を実施できるよう、市作成の「子ども安全・安心マップ」や「防災ハザードマップ」等の資料の活用、各地域の防災士による出前授業の実施について継続して推進していく。	76
	34	脱炭素啓発イベントの参加人数（人）	84 人	56人（R7）	定義：脱炭素啓発イベントの参加人数の実績 出所：環境対策課調べ	環境対策課	脱炭素社会の実現をめざした啓発活動の推進	・脱炭素社会の実現をめざすため、公民連携等により、子どもたちが地域脱炭素について触れる機会を提供します。	新規	環境対策課	カーボンニュートラル推進事業（「親子で学ぶ環境学習会」が該当）	130,000	・カーボンニュートラル推進事業として「親子で学ぶ環境学習会」を開催し、事業者との連携により脱炭素関連施設の見学会を実施する。その他、LEDランタンづくり教室やケータイ分解教室等の環境啓発イベントを開催し、家庭における省エネや資源の再利用等についての講座・ワークショップを実施する。いずれのイベントも、知見を有する事業者との連携により開催し、子どもとその保護者を対象とすることで、家庭内での行動変容や環境配慮行動に繋げる。	77

■「第3期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組予定について

資料３

基本的方向	番号	重要業績評価指標（KPI）	めざす値（R12）	初期値（年度）	指標の定義・出所	担当課	KPIの達成に向けた具体的な取組		新規・継続	担当課	事業名	R8年度予算額（単位：円）	今後の取組方針・課題	番号
④子どもから若い世代までが集い、仲間づくりがしやすい環境を提供する	35	各コミュニティセンターの年間平均利用率（%）	45.5 %	40.5%（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：各コミュニティセンターの平均利用率（会議室・体育室等のすべて） 出所：コミュニティ推進課（各指定管理者調べ）	コミュニティ推進課	コミュニティセンター等における市民活動の支援	・コミュニティセンター等に登録されているサークル等の活動を魅力的に情報発信し、若い世代が仲間づくりを行える環境を提供します。 ・青少年育成指導員連絡協議会と連携し、子どもたちが様々な活動を通じて一緒に楽しむ仲間をつくる機会を提供します。 ・市民活動の活性化に資する様々な事業を展開・実施します。 ・一区域の住民に限らず誰でも利用できる「地域館」を増やすことにより、さらなる地域コミュニティの活性化に繋げるため、町会等に対してその趣旨、目的等を丁寧に説明し、「地域館」となるよう働きかけます。	新規	コミュニティ推進課	①地区コミュニティセンター運営事業 ②こども会育成事業 ③コミュニティ活動助長事業（地域集会所助成）	①319,377,000 ②3,909,000 ③26,493,000	・引き続きホームページ等で定期利用サークル等の周知を行い、仲間づくりの機会を提供する。 ・青少年育成指導員連絡協議会と連携し、小学校区単位での活動等で子どもたちの仲間づくりの機会を提供する。 ・「地域館」を増やすため、地域館制度を町会等に対し周知する。	78
	36	地域館として認定した地域集会所の数（箇所）	10 箇所	5箇所（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：年度末における地域館に認定されている集会所の数 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	若い世代の様々な活動の成果を披露する機会の提供	・市民まつりや、民間企業等と連携して開催するイベント等において、若い世代が取り組んだことについて成果を披露・発表できる機会を積極的に提供し、魅力的な情報発信や交流を行えるように協力します。	新規	コミュニティ推進課 企画課	①こども会育成事業 ②青少年育成指導事業	①3,909,000 ②4,375,000	・守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、こどもが取り組んだことについて成果を披露・発表できるイベントを実施する。 ・HPやSNS等を用いて、イベントの情報を広く発信する。	79
⑤若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する	37	若者アンケートにおける「守口市に愛着を感じているか」の肯定的回答（%）	75.0 %	67.0%（R6）	定義：市民アンケートにおける「守口市に愛着を感じているか」の設問に対し、「とても愛着がある」及び「やや愛着がある」と回答した人の割合 出所：企画課調べ（総合基本計画策定に関するアンケート調査）	企画課	守口市公募型協働事業提案制度の見直し	・多くの市民から公募いただけるよう、制度の見直しを図ります。 ・若い世代に制度を活用してもらうため、若い世代が親しみやすいSNSを積極的に利用し、周知します。 ・市内の大学等と連携し、学生にも本制度を活用し、より良い守口づくりに関わってもらえるよう取り組みます。	継続	コミュニティ推進課	市民協働推進事業	345,000	・制度の見直しを図る。 ・引き続きSNS等を活用し、制度の周知に努める。 ・市内の大学等と連携し、募集要項を設置させてもらう等学生にも本制度に関わってもらえるよう取り組む。	80
	38	若者アンケートにおける「守口市民であることに誇りを感じているか」の肯定的回答（%）	45.0 %	36.0%（R6）	定義：市民アンケートにおける「守口市民であることに誇りを感じているか」の設問に対し、「とても誇りに感じる」及び「やや誇りに感じる」と回答した人の割合 出所：企画課調べ（総合基本計画策定に関するアンケート調査）	企画課	若い世代が守口市の施策に関われる機会の提供	・若い世代が本市の施策に関心を持ち、市政に積極的に関わる機会を提供するため、市立中学校代表者が議員となる「守口子ども議会」や市内中学生が市役所の仕事を体験する「職場体験」を行うなど、行政運営を体験できる場を設け、市政への理解を深めるとともに、本市とのつながりを築く機会を創出します。	新規	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	－	・「守口子ども議会」については、市立中学校の代表生徒が子ども議員として議場に集い、身近な課題や将来に関わるテーマについて市長等に質問・意見発表を行うことで、市政・市議会の仕組みや役割への理解を深める機会とするとともに、その内容を広報誌に掲載することで、広く周知を図る。 また、「職場体験」についても、引き続き市役所等での受け入れを行い、行政運営を直接体験する機会を確保することで、市政への理解を深める機会を提供していく。	81
	39	守口市公募型協働事業提案制度の提案件数（件）	7 件	2件（R6）	※第6次総計と同一指標 定義：守口市公募型協働事業提案制度において応募があった事業の数（採択数ではない） 出所：コミュニティ推進課調べ	コミュニティ推進課	市民が守口市に愛着・誇りを感じる機会づくり	・市民が市に愛着を持てるよう、シンボルキャラクターや、もりぐち夢・未来大使を活用した市の魅力発信を行います。 ・市民が本市の魅力を再発見できるように、幅広い世代から、市内で撮影した人、物、風景など本市に関係がある写真を募集するフォトコンテストをインスタグラム上で開催し、本市の魅力を新たな視点から再確認するとともに、市民の参加意識を高めます。	新規	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	1,710,000	・もりぐち夢・未来大使について、市民が市に愛着を持てるよう、もりぐち夢・未来大使の効果的な方法により、市の魅力発信を行う。また、本市シンボルキャラクター「もり吉」については、11月1日に記念イベントとして、もり吉イベントの開催を予定しており、親しまれる機会を創出する。あわせて、市民が本市の魅力を再発見できるよう、Instagramを活用した「#もりスマイルフォトコンテスト」を開催し、市内で撮影した人・物・風景など、本市に関係する写真を幅広い世代から募集することで、新たな視点から本市の魅力を発信するとともに、市民の参加意識を高めていく。	82
							産官学の連携による守口の魅力再発見	・市内の大学と連携し、本市の魅力を創造、発信するための様々な取組を進めていきます。 ・市内で生産されている商品などについて、市のふるさと納税返礼品としてもらえるように働きかけ、その商品を市外に向けて積極的にPRを行います。	新規	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	50,000	・今年度、新たな取組みで、イオンモール大日内にある仕事体験テーマパーク「カンドゥー大日」とマーモットを見ることができる「マーモット村大阪」2者の体験チケットが、体験型ふるさと納税の返礼品として出品している。今後も、返礼品提供業者の新規開拓や新規返礼品の発掘し、返礼品を増加させ、市外に向けて積極的にPRを行う。 また、市内の学校との取り組みとして、11月1日に記念イベントとし、高校や大学と連携してコンサートを開催する予定としており、今後も、様々な取組を行っていく。	83